

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,939,703	48.8	7,481,916	普通税	7,481,976	93.9	-	議会費	146,766	0.9	-	146,765
地方譲与税	188,500	1.2	188,500	法定普通税	7,451,976	93.9	-	総務費	1,827,790	11.7	23,227	1,880,372
利子割交付金	4,671	0.0	4,671	市町村民税	3,187,745	40.1	-	民生費	5,460,892	35.0	92,279	2,820,863
配当割交付金	25,964	0.2	25,964	個人均等割	84,894	1.1	-	衛生費	1,089,946	7.0	179,843	844,358
株式等譲渡所得割交付金	15,743	0.1	15,743	所得割	2,419,356	30.5	-	労働	-	-	-	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	170,663	2.1	-	農林水産費	287,967	1.8	4,825	215,909
地方消費税交付金	824,948	5.1	824,948	法人税割	512,832	6.5	-	商工費	381,915	2.4	-	362,358
ゴルフ場利用税交付金	45,858	0.3	43,540	固定資産税	3,749,646	47.2	-	土木費	1,706,963	10.9	643,453	1,242,978
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	3,722,478	46.9	-	消防費	675,847	4.3	18,502	647,000
自動車取得税交付金	26,976	0.2	26,976	軽自動車税	126,756	1.6	-	教育費	2,647,064	17.0	527,161	1,648,533
給油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	387,829	4.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,290	0.1	8,290	雑税	-	-	-	公債費	1,369,447	8.8	-	1,369,447
地方特例交付金等	125,276	0.8	125,276	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	50,198	0.3	50,198	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,095	0.0	4,095	目的税	487,727	6.1	-	歳出合計	15,594,597	100.0	1,489,290	10,978,583
軽自動車税減収補填特例交付金	717	0.0	717	法定目的税	487,727	6.1	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	70,266	0.4	70,266	入道税	-	-	-					
地方交付税	588,411	3.6	454,152	事業所税	-	-	-					
普通交付税	454,152	2.8	454,152	都市計画税	487,727	6.1	-					
特別交付税	129,278	0.8	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	4,981	0.0	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	9,794,340	60.2	9,170,036	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,920	0.0	6,920	合計	7,939,703	100.0	-					
分担金・負担金	145,811	0.9	-									
使用料	159,083	1.0	-									
手数料	134,938	0.8	29,837									
国庫支出金	1,800,645	11.1	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	32,214	0.2	32,214									
都道府県支出金	1,399,652	8.6	-									
財産収入	50,066	0.3	-									
寄附金	7,733	0.0	2,570									
繰入金	419,708	2.6	-									
繰越金	1,003,888	6.2	-									
雑収入	444,005	2.7	-									
地方債	863,700	5.4	-									
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-									
うち臨時財政対策債	398,700	2.4	-									
歳入合計	16,282,701	100.0	9,241,577	100.0								

地方税の状況(単位:千円・%)				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)	合計	実収収支	繰越金	繰入金
徴収率(%)	98.9	97.0	99.0	98.9	97.0	99.0	96.9
市町村民税	98.8	96.1	98.8	98.8	96.0	98.8	96.0
純固定資産税	99.0	97.6	99.1	99.1	97.5	99.1	97.5
合計	1,942,827	552,018	1,466,809	1,942,827	552,018	1,466,809	1,466,809
下水水道	8,735	6,750	20,000	8,735	6,750	20,000	20,000
工業用水道	-	10,897	-	-	10,897	-	10,897
交通	-	93	-	-	93	-	93
国民健康保険	375,746	1人当り	375,746	375,746	1人当り	375,746	375,746
その他	1,006,328	284	1,006,328	1,006,328	284	1,006,328	1,006,328

性質別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	6,858,941	44.0	4,563,630
人件費	2,395,043	15.4	2,292,287
うち職員給	1,571,895	10.1	1,490,271
扶助費	3,094,451	19.8	901,896
公債費	1,369,447	8.8	1,369,447
元利償還金	1,369,447	8.8	1,369,447
内 うち元金	1,291,721	8.3	1,291,721
訳 うち利子	77,726	0.5	77,726
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	7,246,366	46.5	5,831,235
物件費	3,189,123	20.5	2,218,112
維持補修費	176,490	1.1	161,466
補助費等	1,744,237	11.2	1,568,809
うち一部事務組合負担金	678,717	4.4	678,717
繰出金	1,934,092	12.4	1,694,567
積立金	190,279	1.2	190,136
投資・出資金・貸付金	12,145	0.1	145
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	1,489,290	9.6	583,718
うち人件費	41,498	0.3	41,498
普通建設事業費	1,489,290	9.6	583,718
うち補助	420,047	2.7	32,230
うち単独	1,069,243	6.9	551,488
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	15,594,597	100.0	10,978,583

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 宮城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,289	15,001	688	448	420	14,484	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 茨城県阿見町

人口	47,614	人(92.11割)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	46,680	人(92.11割)	実業赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実業公債費比率	4.6	%
農入総額	16,282,701	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	16,594,597	千円	市町村間差	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
農業収支	446,080	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	9,582,320	千円			
地方債償還費	14,483,876	千円			

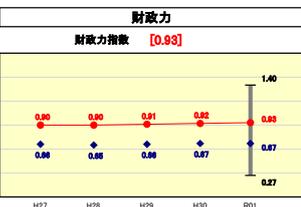
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内標準偏差及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



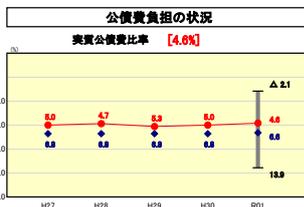
類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 茨城県平均 41.9

将来負担比率の分析
平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
令和元年度は、固定資産税が増加し、標準収入額等が増加したため、将来負担比率の分母が前年度と比較して増加となっている。
今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。



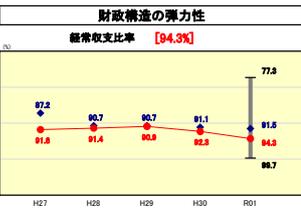
類似団体内順位 6/99 全国平均 0.61 茨城県平均 0.71

財政力の分析
新市街地開発事業等の成果により、固定資産税が増加したため、緩やかに改善している。
今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の見直し、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。



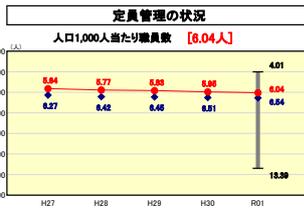
類似団体内順位 32/99 全国平均 6.8 茨城県平均 6.7

実業公債費比率の分析
地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体平均値を下回っている。
令和元年度は、公共下水道事業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の減により、前年度と比較して0.4ポイント減の4.6%となっている。
今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続していく。



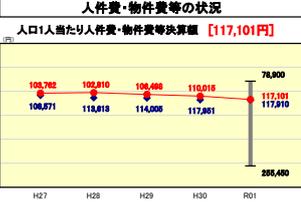
類似団体内順位 69/99 全国平均 83.8 茨城県平均 82.8

経常収支比率の分析
地方税が増となり経常一般財源収入が増加したものの、人件費・物件費が増となり経常経費充当一般財源も増加したため、前年度と比較して2.0ポイント悪化している。
今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の見直し、企業誘致、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。



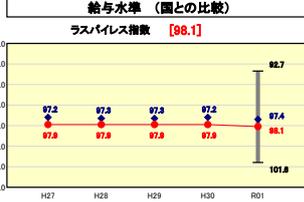
類似団体内順位 37/99 全国平均 6.08 茨城県平均 7.04

人口1,000人当たり職員数の分析
平成26年度以降、類似団体平均値を下回っている。
令和元年度は、待機児童対策などに伴い職員数を6名増したことから、前年度と比較して0.09ポイント増となっている。
今後も職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努めていく。



類似団体内順位 64/99 全国平均 136,890 茨城県平均 133,627

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人口は若干増加したものの、国体会場解体工事等の増により、前年度と比較して7,086円増加している。
今後も適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、人件費・物件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 80/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析
類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.2ポイント増の98.1となっている。
類似団体平均値を上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

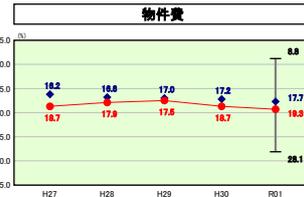
茨城県阿見町

経常収支比率の分析

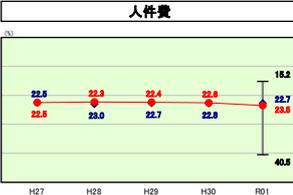
人口	47,814	人(02.1.1現在)	実業	字	比率	-	%					
うち日本人	46,850	人(02.1.1現在)	運	費	率	-	%					
面積	71.40	km ²	実	費	率	4.6	%					
入居費	18,282,701	千円	待	来	負	担	率					
支出費	15,594,597	千円	市	町	村	開	算					
実収支	448,080	千円	(年	度	毎)	H27	V-2	H28	V-2	H29	V-2
標準財政規模	9,582,320	千円	H30	V-2	R01	V-2						
地方債現在高	14,488,979	千円										

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

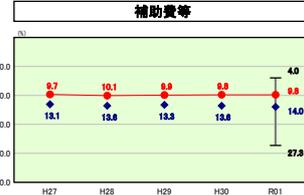
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



物件費の分析
 類似団体平均値と比較して1.6ポイント高くなっているが、これは、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ高くなっているためと考えられる。
 今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



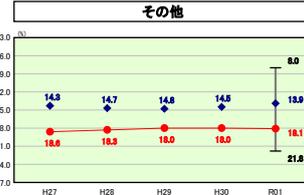
人件費の分析
 令和元年度は、一般職退職手当負担金等が増加したため、前年度と比較して、0.9ポイント増の23.5%となっている。
 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



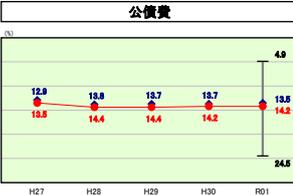
補助費等の分析
 類似団体平均値と比較して4.2ポイント低くなっているが、ごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体に比べて低くなっていることによるものである。
 今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



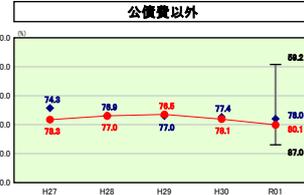
扶助費の分析
 平成28年度は若干改善したものの、類似団体平均値と同様、年々増加傾向にある。
 令和元年度は、医療費助成費等が増加したため、前年度と比較して0.4ポイント増の9.4%となっている。
 扶助費は年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



その他の分析
 類似団体平均値と比較して4.2ポイント高くなっているが、特別会計に対する繰出金の割合が高いことが主な要因である。
 特に、下水道事業で、市街地における下水道整備に伴う元利償還金が多額となっているため、下水道事業に対する繰出金の割合が高くなっている。
 今後も下水道事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析
 地方債発行の抑制に努めてきた結果、平成27年度までは、公債費が減少傾向となっていたが、平成28年度は、給食センター建設に係る元金償還の開始等に伴い増加となった。
 平成30年度以降は、横ばいの14.2%となっている。
 今後、公債費の増加が予想されるので引き続き、地方債発行の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



公債費以外の分析
 令和元年度は、人件費で0.9ポイント、物件費で0.6ポイント増加したため、前年度と比較して、2.0ポイント増加し、80.1%となっている。
 今後も施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

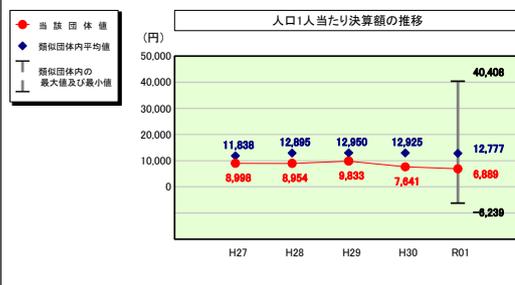
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
人件費	2,395,043	50,091	56,845 ▲ 11.9
賃金(物件費)	186,745	3,906	5,922 ▲ 34.0
一部事務組合負担金(補助費等)	477,118	9,979	8,264 ▲ 20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	284
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,631	2,460	2,517 ▲ 2.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,498	868	1,185 ▲ 26.8
▲退職金	▲ 203,104	▲ 4,248	▲ 4,726 ▲ 10.1
合計	3,014,931	63,055	70,311 ▲ 10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	6.54	▲ 0.50
ラスパイレス指数	98.1	97.4	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

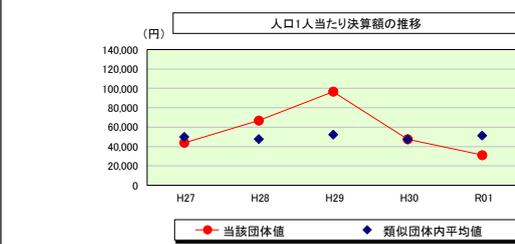


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,369,447	28,641	31,480 ▲ 9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	412,641	8,630	9,510 ▲ 9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,053	1,110	2,191 ▲ 49.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0
▲特定財源の額	▲ 390,924	▲ 8,176	▲ 3,197 155.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,114,833	▲ 23,316	▲ 28,113 ▲ 17.1
合計	329,384	6,889	12,777 ▲ 46.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H27	2,089,327	43,972	▲ 21.5	49,919	▲ 6.3	
	うち単独分	1,200,424	25,264	32.7	28,398	▲ 8.7
H28	3,168,198	66,714	51.7	47,738	▲ 4.4	
	うち単独分	1,921,117	40,454	60.1	24,937	▲ 5.5
H29	4,588,365	96,585	44.8	52,191	9.3	
	うち単独分	2,021,068	42,543	5.2	24,843	▲ 0.4
H30	2,261,205	47,517	▲ 50.8	47,387	▲ 9.2	
	うち単独分	1,655,998	34,799	▲ 18.2	24,928	0.3
R01	1,489,290	31,148	▲ 34.4	51,264	8.2	
	うち単独分	1,069,243	22,363	▲ 35.7	26,040	4.5
過去5年間平均	2,719,277	57,187	▲ 2.0	49,700	▲ 0.5	
	うち単独分	1,573,570	33,085	8.8	25,429	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

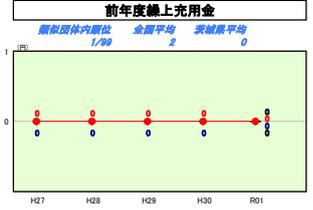
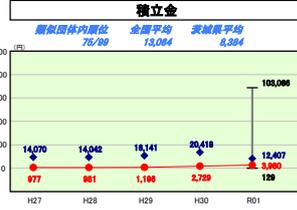
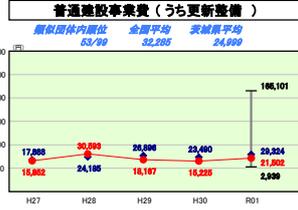
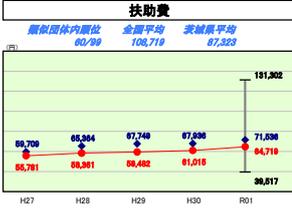
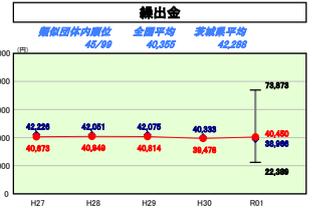
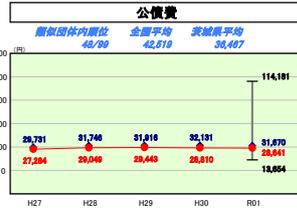
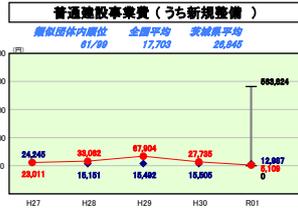
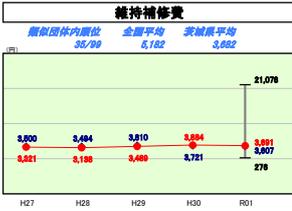
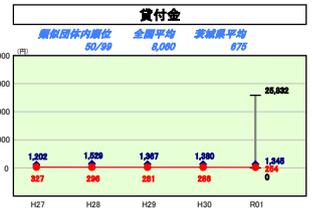
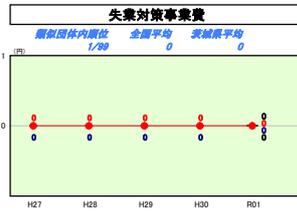
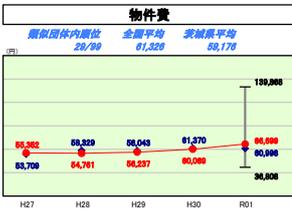
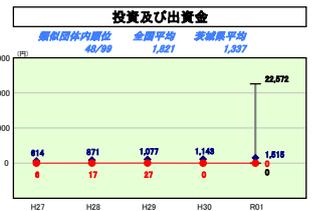
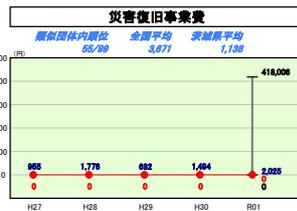
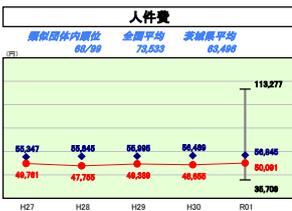
人口	47,814人(2.1(割合))	実業赤字比率	-	%			
うち日本人	46,850人(2.1(割合))	通商貿易赤字比率	-	%			
面積	71.40km ²	実業公債費比率	4.6	%			
人口密度	670.00人/平方キロメートル	専業負債比率	-	%			
出生率	15.594(千人あたり)	市町村別	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2	R01 V-2
実収支	448,060千円	(年度毎)	H30 V-2	R01 V-2			
標準財政規模	9,582,329千円						
地方債償還費	14,485,979千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して特に下回っているのは、扶助費、補助費等、普通建設事業費である。

扶助費については、住民一人当たり(令和元年度)84,719円となっている。類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。令和元年度については、地域型保育給付費、施設型給付費などが増加している。

補助費等については、住民一人当たり(令和元年度)36,480円となっている。令和元年度は、企業立地奨励金の増などにより前年度より5,714円増加している。

普通建設事業費については、住民一人当たり(令和元年度)31,148円となっている。令和元年度は、朝日中学校校舎増築工事の減などにより類似団体平均を下回っている。

また、類似団体平均と比較して上回っているのは、物件費である。

物件費については、住民一人当たり(令和元年度)66,699円となっている。令和元年度は、国体会場解体工事の増などにより類似団体平均を上回っている。今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	47,814人(2.1万単位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,850人(2.1万単位)	道庁実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	4.6%
入居率	16,282.701千円	実質負担率	-%
出生率	15,594.507千円	市町村別	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	448,060千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	9,582,320千円		
地方債償還費	14,485,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

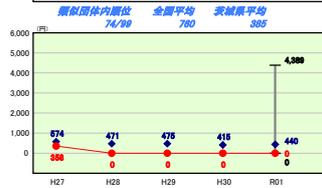
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

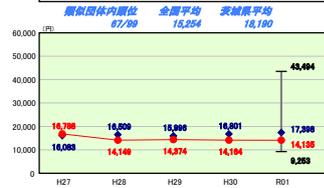
贈金費



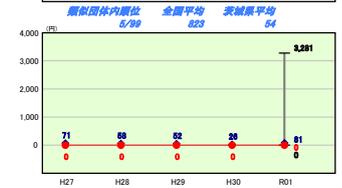
労働費



消防費



随支出金



総務費



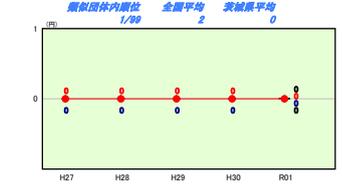
農林水産業費



教育費



前年度繰上充入金



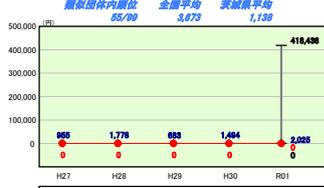
民生費



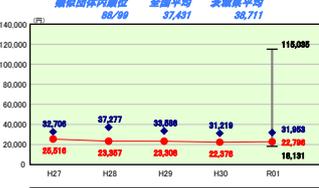
商工業費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

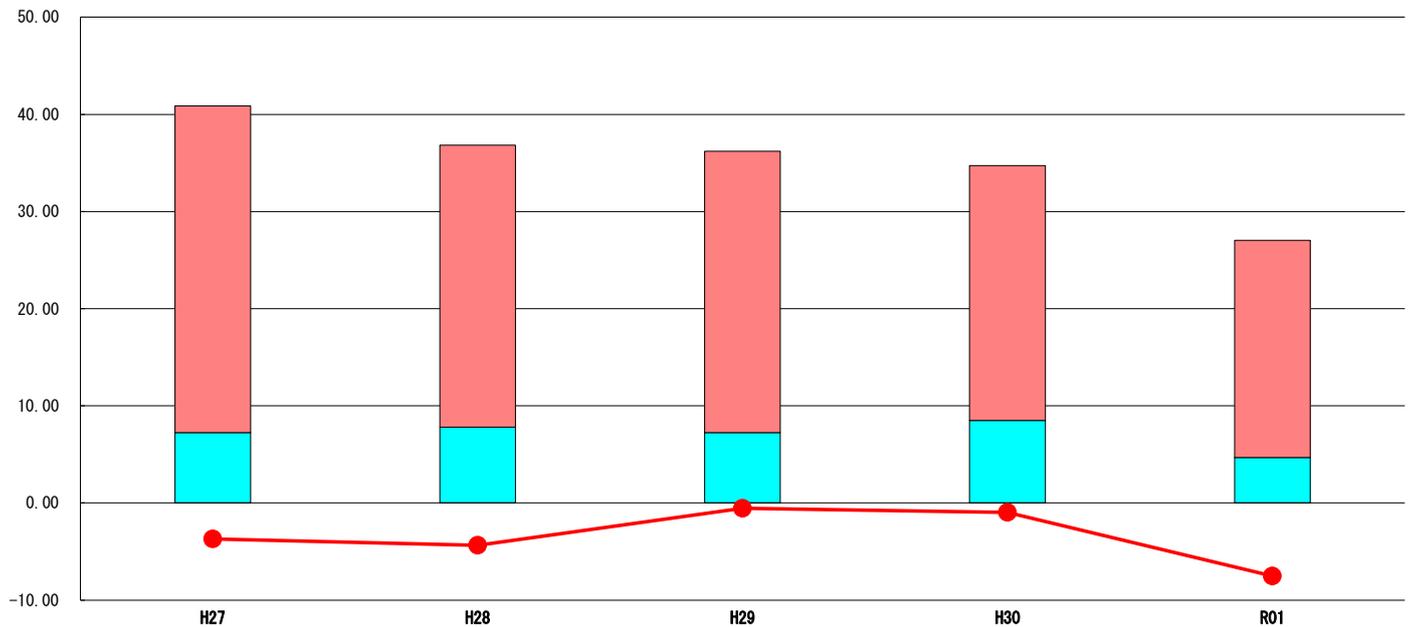
類似団体平均と比較して特に下回っているのは、総務費、民生費である。
 総務費については、住民一人当たり(令和元年度)38,227円となり、類似団体平均を下回っているが、令和元年度については、公共施設整備基金積立金の増などにより増加している。
 民生費については、住民一人当たり(令和元年度)114,211円となり、類似団体平均を下回っているが、令和元年度については、地域型保育給付費、施設型給付費の増などにより増加している。
 また、類似団体平均と比較して特に上回っているのは、教育費である。
 教育費については、住民一人当たり(令和元年度)55,382円となり、類似団体平均を上回っている。今後も、施設の老朽化に伴い学校施設の大規模改修等が必要となるので、計画的に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

茨城県阿見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		33.66	29.03	28.97	26.23	22.35
実質収支額		7.23	7.79	7.24	8.50	4.69
実質単年度収支		▲ 3.70	▲ 4.35	▲ 0.54	▲ 0.96	▲ 7.52

分析欄

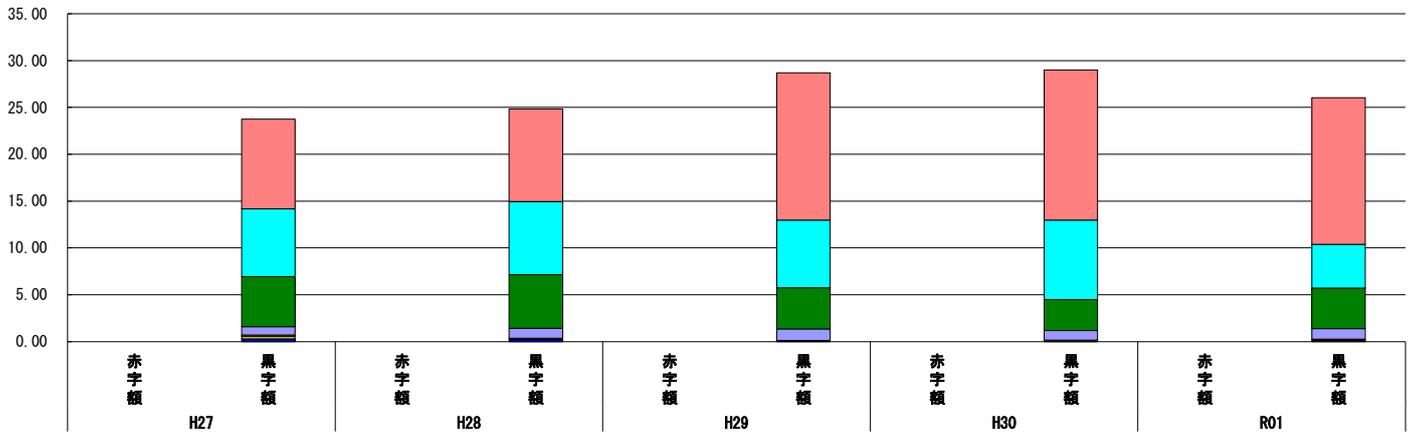
令和元年度は、財政調整基金を取り崩したため、基金残高は、前年度と比較して359百万円減となっている。
 実質収支額は、物件費、補助費等などの歳出増により、前年度と比較して減少している。
 実質単年度収支は、財政調整基金を359百万円取り崩したこともあり、前年度と比較して6.56ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		9.57	9.90	15.72	16.03	15.64
一般会計		7.23	7.79	7.23	8.49	4.68
国民健康保険特別会計		5.35	5.74	4.40	3.32	4.33
介護保険特別会計		0.89	1.05	1.22	1.02	1.10
農業集落排水事業特別会計		0.17	0.01	0.01	0.01	0.14
公共下水道事業特別会計		0.25	0.12	0.10	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.22	0.00	-	-

分析欄

一般会計は、物件費、補助費などの歳出増により、黒字額が前年度と比較して減少している。
 国民健康保険特別会計は、国民健康保険事業費納付金などの歳出減により、黒字額が前年度と比較して増加している。
 全体としては、全会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。
 今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

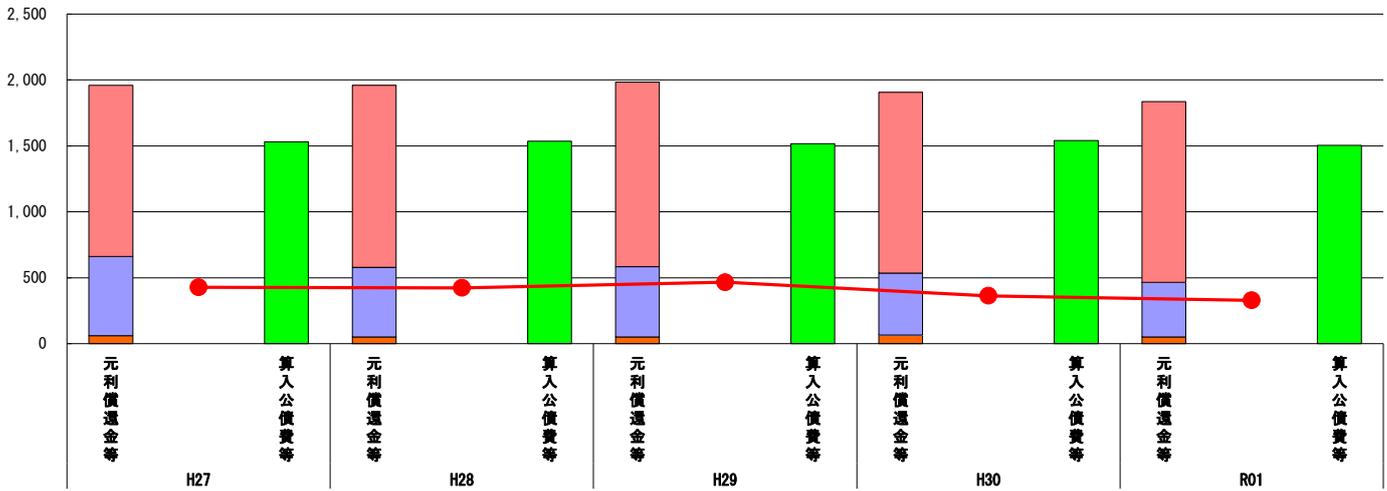
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,296	1,380	1,399	1,371	1,369
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		601	529	531	468	413
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	51	53	67	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,531	1,536	1,517	1,542	1,505
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		428	424	466	364	330

分析欄

元利償還金等で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減となっているのは、公共下水道事業の分流式下水道等に要する経費が減少しているためである。
 算入公債費等が減となっているのは、下水道費の減により基準財政需要額算入額が減少しているためである。
 今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立てていない。

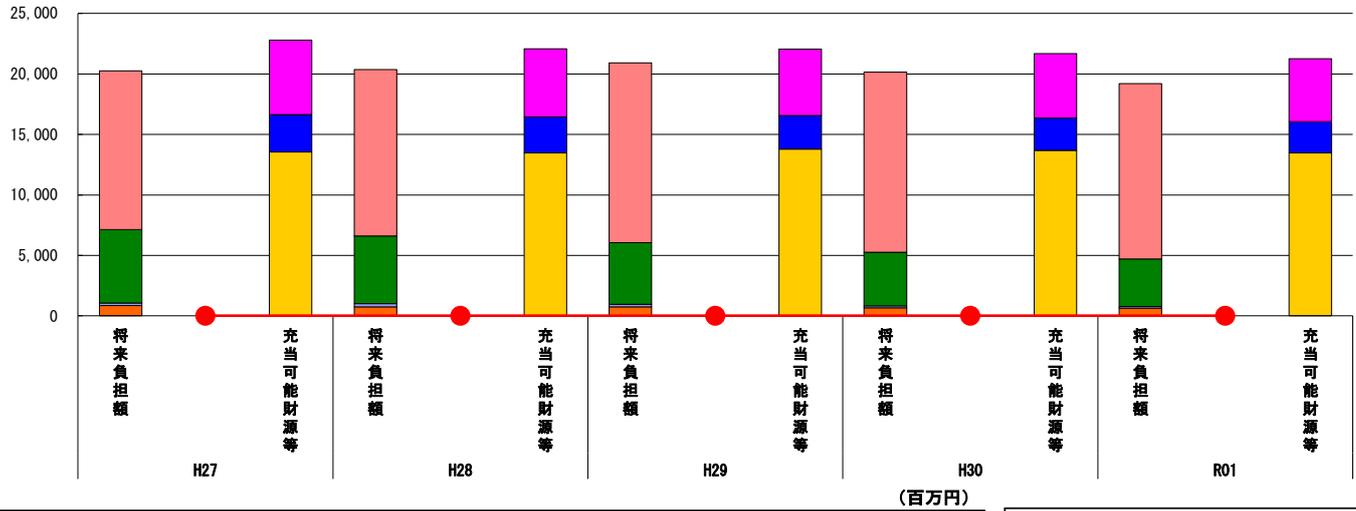
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,122	13,752	14,849	14,892	14,484
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,083	5,613	5,092	4,440	3,940
	組合等負担等見込額		210	243	207	175	143
	退職手当負担見込額		847	749	761	655	632
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	10	-	4	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,173	5,601	5,486	5,339	5,186
	充当可能特定歳入		3,084	3,002	2,783	2,670	2,582
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,538	▲ 1,704	▲ 1,152	▲ 1,517	▲ 2,053

分析欄

将来負担額で、地方債の現在高が、平成29年度に新設小学校建設に係る地方債の借入により増加した一方、公営企業債等繰入見込額が、公共下水道事業の地方債現在高の減により減少となっている。

充当可能財源等で、充当可能基金が、財政調整基金残高の減により減少となっている。

また、基準財政需要額算入見込額が、下水道費の減により減少となっている。

将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

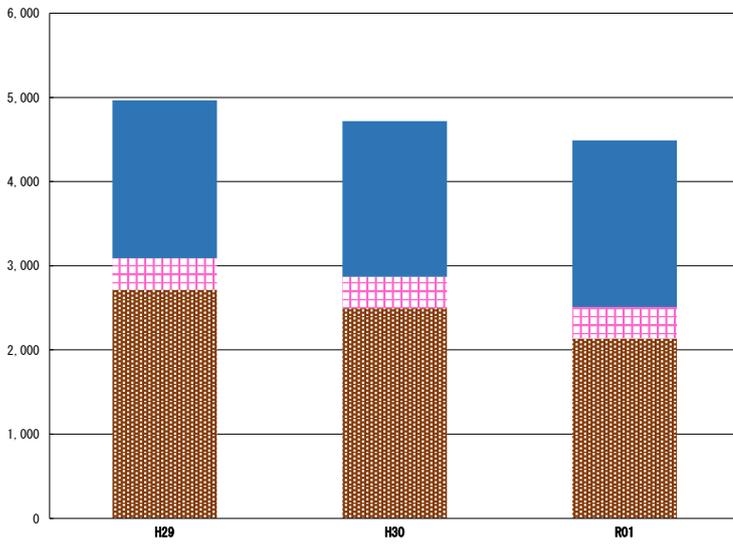
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度

茨城県阿見町

(百万円)



基金全体

(増減理由)
 ・「公共施設整備基金」を138百万円積み立てた一方、「財政調整基金」を359百万円取り崩したこと等により、基金全体としては230百万円の減となった。

(今後の方針)
 ・公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共施設整備基金」の積み立てを予定である。
 ・積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
 ・国民体育大会経費等に359百万円取り崩したため。

(今後の方針)
 ・経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

減債基金

(増減理由)
 ・地方債償還のピークに備え、取り崩さなかった。

(今後の方針)
 ・借入額の大きい新小学校整備事業債の元金償還が開始になる令和3年度から取り崩す予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・借地等取得基金：町の公共施設等のある借地の取得。
 ・公共施設整備基金：公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
 ・地域福祉基金（果実運用型）：高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。

(増減理由)
 ・公共施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、積み立てたことにより増加。

(今後の方針)
 ・公共施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てを予定。

(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,717	2,496	2,137
減債基金		373	373	373
その他特定目的基金		1,875	1,849	1,978
借地等取得基金		887	786	786
公共施設整備基金		359	418	556
地域福祉基金		295	295	295
町営住宅建替基金		206	206	206
公民館整備基金		48	48	48
基金残高合計		4,965	4,718	4,488

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

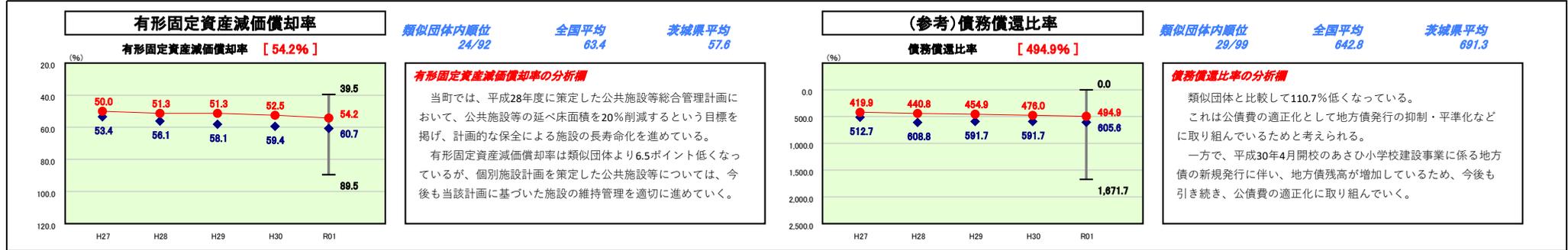
令和元年度

茨城県阿見町

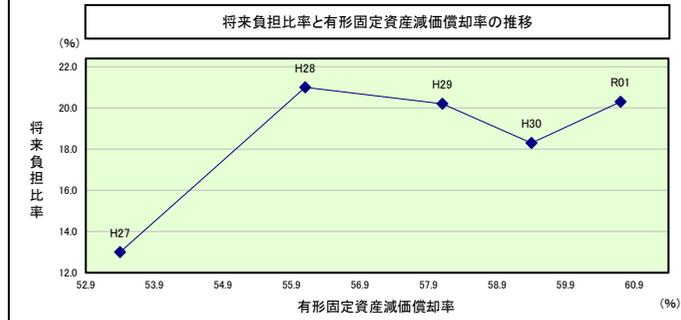
人口	47,814人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,850人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²		実質公債費比率	4.6%
歳入総額	16,282,701千円		将来負担比率	-%
歳出総額	15,594,597千円		市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	448,060千円		(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	9,562,320千円			
地方債現在高	14,483,979千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

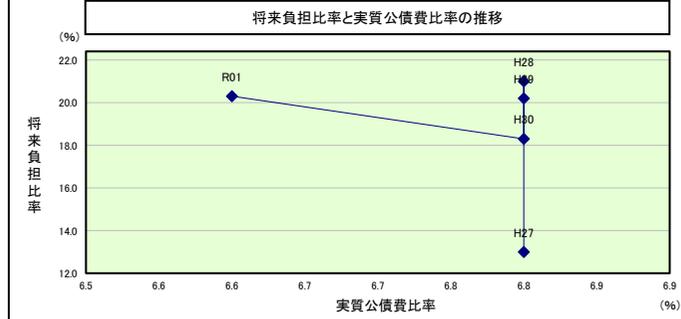


分析欄
 将来負担比率は算出されておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して6.5ポイント低くなっている。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体より6.5ポイント低くなっているが、今後、公共施設等の老朽化が進んでいく中で比率の上昇が考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	50.0	51.3	51.3	52.5	54.2
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	18.3	20.3
	有形固定資産減価償却率	53.4	56.1	58.1	59.4	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は算出されておらず、実質公債費比率は類似団体と比較して1.8ポイント低くなっている。
 しかしながら、あさひ小学校建設事業に係る地方債の償還が始まり、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

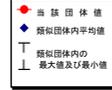
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	5.0	4.7	5.3	5.0	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	18.3	20.3
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

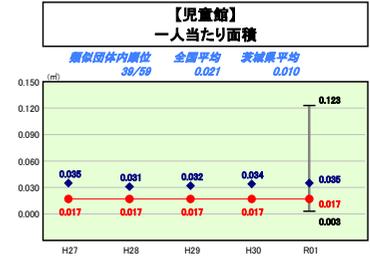
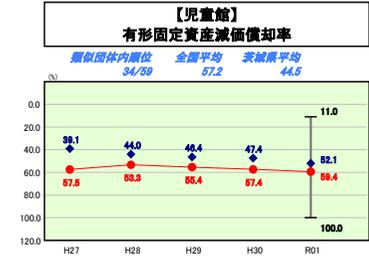
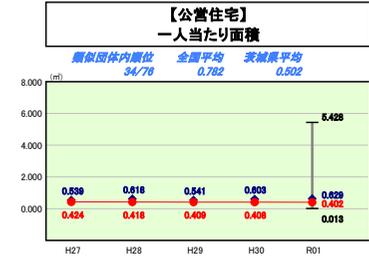
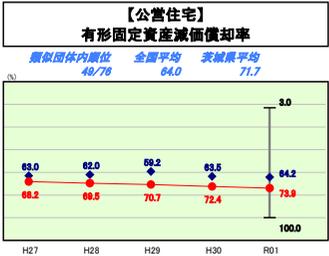
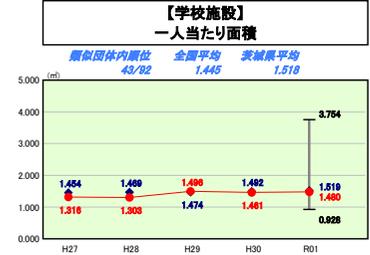
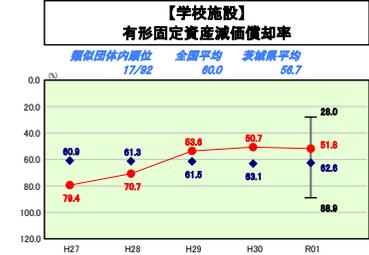
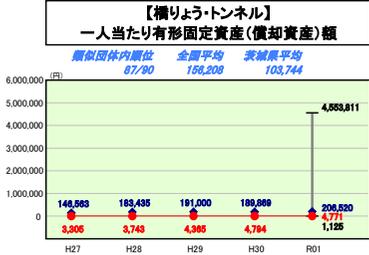
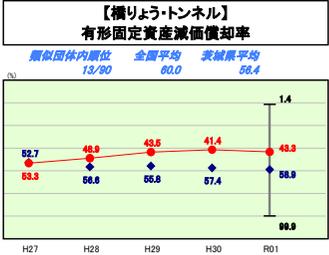
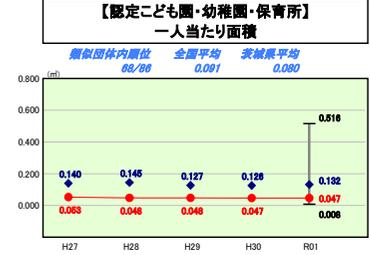
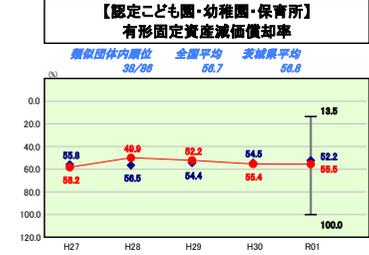
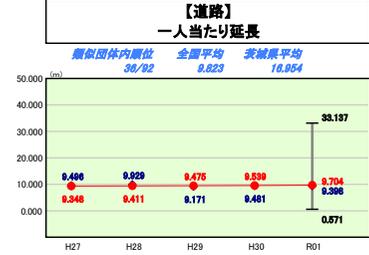
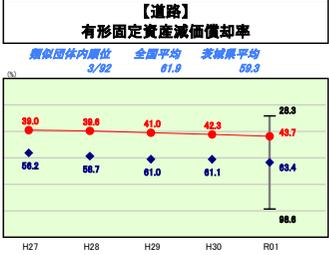
令和元年度

茨城県阿見町

人口	47,614人(21.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	46,680人(21.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	71.40km ²	実業公債費比率	4.6%
歳入総額	16,282,701千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,594,597千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	448,090千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	9,562,320千円		
地方債現在高	14,453,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

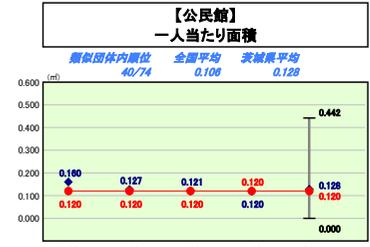
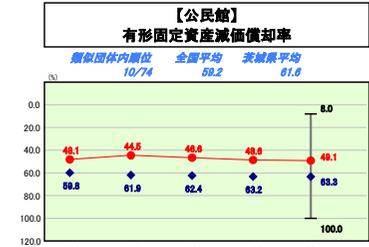
類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 茨城県平均 47.7

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 茨城県平均 7,923

該当数値なし



施設評価の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、児童館であり、特に低くなっている施設は、道路、橋りょう、公民館である。
 公営住宅については、大半が昭和30年代と40年代に建てられた建築物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、長寿命化計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。
 児童館については、昭和40年代と平成元年～10年に建てられた建築物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、必要な面積を確保し、他の既存公共施設での事業実施が可能かどうかについて検討していく。
 道路については、近年、阿見吉原土地区画整理事業地内の町道整備を行ったため、一人当たりの面積が増加するとともに、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後建設する道路は、都市計画道路については引き続き都市計画マスタープランに基づき計画的な整備を進めるとともに、現況に即した都市計画道路の見直しも進めていく。
 橋りょうについては、平成30年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。予防保全型の改修を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、維持管理費用の削減・平準化を図っていく。
 公民館については、平成元年～10年に建てられた建築物が多いため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、各施設の稼働状況から公民館の適正な規模を検証し利用者の声を把握した上で、統廃合も含めて将来の方向性を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

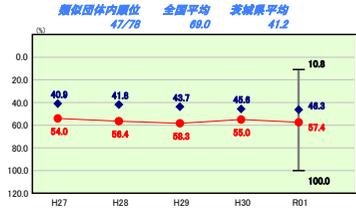
茨城県阿見町

人口	47,614人 (R2.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	46,860人 (R2.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	71.40km ²	実業公債費比率	4.6%
歳入総額	16,282,701千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,594,597千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	448,090千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	9,562,320千円		
地方債残高	14,453,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



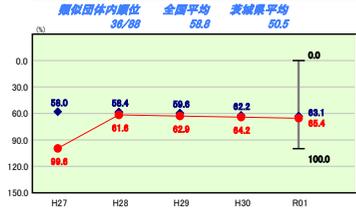
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



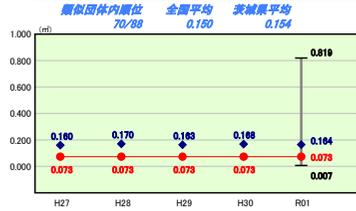
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



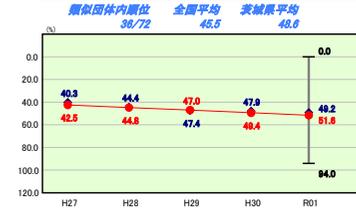
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



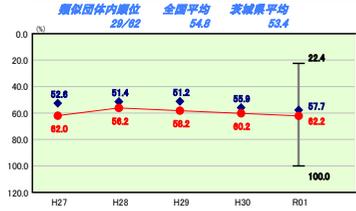
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



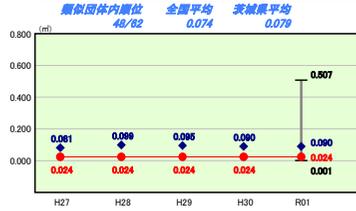
【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、図書館であり、特に低くなっている施設は、市民会館、消防施設である。
 図書館については、昭和60年代に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、長寿命化を図り、建物を長期的に活用していく。
 市民会館については、平成10年代に建てられた建物が多いため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、各施設の稼働状況からふれあいセンターの適正な規模を検証し利用者の声を把握した上で、統廃合も含めて将来の方向性を検討していく。
 消防施設については、平成26年度から27年度にかけて行った防災行政無線の新規整備に伴い、有形固定資産減価償却率が低くなっている。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、消防施設の整備に取り組んでいく必要がある。
 また、一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、1人当たり有形固定資産(償却資産)額は類似団体を大きく上回っている。これは、町単独でごみ処理施設を所有していることによるものである。今後は、維持管理に係る費用が高額になることが予測されることから、